

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(V-2-1))

施策目標名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標V-2-1)							
施策の概要	本施策は、ニートの職業的自立を支援するため実施しています。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p>ニートと呼ばれる若年無業者の数は高水準で推移しており、平成23年は60万人(宮城県、岩手県、福島県被災3県を除く。)となっています。こうした境遇にある若者に対しては、一人一人の抱えている課題をよく把握し、それに対応した職業意識の醸成、基礎的な能力の養成や社会適応支援などの包括的な支援を実施することにより、本来の意欲と能力を発揮できるように後押しをすることが重要です。こうしたことから厚生労働省は、ニートの職業的自立を図るため、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置し、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、専門的な相談支援やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供しています。本事業の実施にあたっては、地方自治体の推薦に基づき、各地域で若者の自立支援に積極的に取り組み、一定の実績を持つNPO法人等を企画競争により選定し、地域若者サポートステーションの設置・運営を委託しています。地方自治体に対しては地方交付税を交付しており、地方自治体は、これを踏まえ、実施団体に対して、地域の実情に応じた独自の支援を行っています。平成22年6月には新成長戦略が閣議決定され、2020年までの目標として「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が盛り込まれたことから、今後も設置拠点の整備、機能の充実を図ることとしています。また、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第5条に基づき策定した第9次職業能力開発基本計画において、「ニート等の若年者については(中略)高校中退者や中退のリスクが見込まれる生徒等へのアウトリーチ(訪問支援)による学校教育から自立支援プログラムへの円滑な誘導體制を強化することや、これによりニートとなることを未然に防止すること、また、継続支援事業を活用し、職業訓練へ移行した者に対して生活指導等を含めたきめ細かいフォローアップを実施すること等を可能とする支援プログラムの充実を図っていく」とされています。</p>							
予算書との関係 ・関連税制	<p>本施策は、予算書の以下の項に対応しています。</p> <p>一般会計 (項)若年者等職業能力開発支援費(全部)[平成24年度予算額:2,039,109千円] 労働保険特別会計雇用勘定 (項)若年者等職業能力開発支援費(全部)[平成24年度予算額:315,535千円]</p>							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	11,530,010	13,201,560	12,153,118	3,410,538	2,354,644	3,776,008
		補正予算(b)	202,224	1,543,373	-	▲ 280,320	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	
		合計(a+b+c)	11,732,234	14,744,933	12,153,118	3,130,218	2,354,644	
	執行額(千円、d)	10,056,010	13,666,174	8,542,489	2,480,014			
執行率(%、d/(a+b+c))	85.7%	92.7%	70.3%	79.2%				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	新成長戦略	平成22年6月18日		第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (6)雇用・人材育成 地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数:10万人				
測定指標	地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数(目標値については、新成長戦略に基づき、就職等進路決定者数を目標値として平成22年度以降設定)	基準値	実績値				目標値	
		21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度から32年度までで10万人
		4,660	2,925	4,660	6,742	12,165		10万人
	年度ごとの目標値		-	-	7,000	7,800	12,000	
【参考】地域若者サポートステーションの延べ来所者数	実績値							
	-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-	
	-	202,112	273,858	364,288	454,675		-	
参考・関連資料等	<p>○ 新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)(首相官邸ホームページ) http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/</p> <p>○ 関連事業の行政事業レビューシート URL (若者職業的自立支援推進事業):http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0818.pdf</p>							
担当部局名	職業能力開発局	作成責任者名	キャリア形成支援室長 浅野 浩美	政策評価実施時期	平成24年9月			